

# 確定拠出年金法の改正で 金融機関はどう動くのか

第2回

りそな銀行

## 職域提案で培ったノウハウを 改正後のDC推進に活かす



### ●りそな銀行の商品ラインアップ

	商品名	信託報酬 (税込)
資産分散型	りそなDC信託のチカラ ターゲットイヤー2030年	年0.4536%
	りそなDC信託のチカラ ターゲットイヤー2040年	年0.4536%
	りそなDC信託のチカラ ターゲットイヤー2050年	年0.4536%
	PRUグッドライフ2020(年金)	年0.8424%
	PRUグッドライフ2030(年金)	年0.8424%
	PRUグッドライフ2040(年金)	年0.8424%
	PRUグッドライフ2050(年金)	年0.8424%
	ダイワ・ライフ・バランス 30	年0.1944%
	ダイワ・ライフ・バランス 50	年0.216%
	ダイワ・ライフ・バランス 70	年0.2376%
日本債券	DCダイナミック・アロケーション・ファンド (DC攻守のチカラ)	年1.08%
	DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／6分散コース)	年1.134%
日本株式	りそなDC信託のチカラ 日本の債券インデックスファンド	年0.162%
	ダイワ投信俱楽部日本債券インデックス	年0.486%
	ショローダー年金運用ファンド日本債券	年0.6372%
	DCダイワ物価連動国債ファンド	年0.432%
外国債券	りそなDC信託のチカラ 日本の株式インデックスファンド	年0.1944%
	トピックス・インデックス・オーブン(確定拠出年金向け)	年0.6156%
	りそなDC信託のチカラ 国内株式+(プラス)	年0.972%
	ショローダー年金運用ファンド日本株式	年1.5984%
外国株式	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)	年1.674%
	DC・ダイワ・バリュー株・オープン(愛称: DC底力)	年1.6416%
	DC・ダイワ・バリュー株・オープン(愛称: DC底力)	年1.6416%
国内リート	DCダイワ外国債券インデックス	年0.2484%
	DCダイワ新興国債券インデックスファンド	年0.5616%
	[アパディーン・ファンド・セレクション]海外高格付け債ファンドBコース(為替ヘッジなし)	年1.35%
	DCダイワ外国株式インデックス	年0.27%
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	年0.6048%
	フィデリティ・グローバル・ファンド	年1.8684%
	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド(DC向け)	年1.458%
りそな銀行HPより作成	野村J-REITファンド(確定拠出年金向け)	年1.026%

細の手取額の欄しか見ていないため、税金がいくら引かれているかを意識していない。それに、単に「所得控除がある」と伝えるだけでは、DCのメリットを理解してもらいたい。そこで職域セミナーの担当者には、「給与の中から1万円を積

み立てようとしても、実際には税金などが引かれるため800円で行うことになってしまいます。その点、個人型DCなら、1万円がそのまま積み立てられるんです」などと具体的な数字を用いた説明を心掛けさせた。こうした活動を続けた結果、

全支店で個人型DCの契約を1件以上獲得することができ、合計すると昨年度だけで約1万人のお客さまが、りそな銀行の個人型DCに加入したそうだ。

「各支店に個人型DCを成約させた担当者がいることは、今後の推進を考えたときにとっても大

### 信託報酬の低さを意識し商品ラインアップを拡充

去年10月には、個人型DCの商品ラインアップも拡充。それまでは元本確保型も含めて20本だった商品を33本に増やした(図表)。商品追加にあたり意識したのが、信託報酬の低さだ。「りそなDC信託のチカラ」シリーズは、当行が50年以上にわたる企業年金運用で培った経験を活かした商品で、信託報酬も、債券に投資するものは税込0・162%、株式に投資するインデックスファンドは税込0・1944%と、かなり低く抑えられています」(谷内陽一・

きなアドバンテージになります。窓口担当者にしてみれば『わからないことがありますので、安心感が生まれますので、積極的な声かけにつながると考えていま

す』(下坂グループリーダー)一方、多くの従業員は給与明

「経営者は税金に対する意識も高いため、従業員が節税を図れる個人型DCに魅力を感じる方が多く、職域セミナーの開催に前向きになつてもらいたいやすいのです」(下坂泰造・信託

従業員が個人型DCの加入対象者だと把握できた先には、個人企業年金が導入されない中小企業を回つて、個人型DCを提案してもらうことにしたのです」(下坂泰造・信託銀行を併営するりそな銀

改定によって、来年1月から、ほぼすべての現役世代が個人型DCに入れるようになる。積極的な推進を考える金融機関では、改正前からいち早く体制整備や提案ノウハウの蓄積に取り組んでいた。りそな銀行もそのひとつである。

そこで、かつて提案したもの

の足を踏む先も多かった。企業年金などを導入しても従業員数が少ないために「コスト負け」してしまったため、導入に二

たび、提案した企業の中には、導入提案を積極的に行ってきた。ただ、提案した企業の中には、従業員の導入に結び付かなかつた企業に出向き、経営者に企業年金の導入状況を改めてヒアリング。企業年金が導入されておらず、従業員が個人型DCの加入対象者だと把握できた先には、個人業の担当者に同行してもらい、